

橋本市条例第**37**号

橋本市火災予防条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり公布する。

令和**7**年**12**月**9**日

橋本市長 平木哲郎

橋本市火災予防条例の一部を改正する条例

橋本市火災予防条例(平成18年橋本市条例第226号)の一部を次のように改正する。なお、改正部分は、次の表中下線の部分である。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第1章～第3章の2 略</p> <p><u>第3章の3 林野火災の予防(第29条の8・第29条の9)</u></p> <p>第4章～附則 略</p> <p>(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)</p> <p>第29条 <u>火災に関する警報(法第22条第3項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。)が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。</u></p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(住宅における火災の予防の推進)</p> <p>第29条の7 略</p> <p><u>第3章の3 林野火災の予防 (林野火災に関する注意報)</u></p> <p>第29条の8 市長は、気象の状況が山林、原野等における火災(以下「林野火災」という。)の予防上注意を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。</p> <p>2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第29条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。</p> <p>3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第3章の2 略</p> <p>第4章～附則 略</p> <p>(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)</p> <p>第29条 <u>火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならぬ。</u></p> <p>(1)～(6) 略</p> <p><u>(7) 屋内において裸火を使用するときは、窓、出入口等を閉じて行うこと。</u></p> <p>(住宅における火災の予防の推進)</p> <p>第29条の7 略</p>

による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中に
おける火の使用の制限)

第29条の9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第29条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

(火災と紛らわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

第45条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1) 火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為
(たき火を含む。)

(2)～(6) 略

2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

(火災と紛らわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

第45条 次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(1) 火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為

(2)～(6) 略

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。